



2019年4月23日

各 位

会 社 名 株式会社 LIXIL グループ
代表者名 代表執行役会長 潮田 洋一郎
(コード番号 5938 東証・名証各一部)
問合せ先 IR 室 室長 平野 華世
(TEL. 03-6268-8806)

持分法適用関連会社の株式の譲渡のお知らせ

当社は、本日開催の執行役会において、持分法適用関連会社の株式会社建デポ（東京都千代田区、代表取締役社長：斎藤泰、以下、「建デポ」）について、当社の連結子会社である株式会社 LIXIL（以下、「LIXIL」）が所有する建デポの株式の全てを、コーナン商事株式会社（以下、「コーナン商事」）へ譲渡する決定を行い、同日付で株式譲渡契約を締結しましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式の譲渡の理由

建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」を、首都圏を中心に展開しております。当社グループは「建デポ」事業を2009年に開始し、2015年にはLIXILから建デポ事業部を分社化して株式会社建デポを設立の上、事業会社への成長支援や大企業グループからの独立支援の実績を豊富に有するユニゾン・キャピタル株式会社が運用する、又はアドバイザーを務めるファンド（以下「ユニゾン・キャピタル」）に資本参加していただくことにより、建デポは当社の持分法適用関連会社となりました。

この度、ユニゾン・キャピタルとの協議の結果、両社が保有する建デポの全株式を、コーナン商事に譲渡することを決定いたしました。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要

(1) 名 称	株式会社建デポ		
(2) 所 在 地	東京都千代田区鍛冶町1丁目8番3号神田91ビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 斎藤 泰		
(4) 事 業 内 容	会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営		
(5) 資 本 金	100 百万円		
(6) 設 立 年 月	2015 年 8 月		
(7) 大株主及び持株比率	ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合 普通株式 : 33,876,067 株 (議決権保有比率 : 53.08%) 新株予約権 : 14,829,769 個 株式会社 LIXIL 普通株式 : 21,698,181 株 (同 34.00%) A種優先株式 : 36,001,819 株 Unison Capital Partners IV (F), L.P. 普通株式 : 7,093,609 株 (同 11.12%) 新株予約権 : 3,105,334 個		
(8) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態			
決 算 期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
純 資 産	8,206 百万円	5,354 百万円	4,308 百万円
総 資 産	19,432 百万円	18,204 百万円	16,027 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	76.31 円	47.74 円	43.16 円
売 上 高	16,884 百万円	33,578 百万円	33,732 百万円
営 業 利 益	△697 百万円	△2,047 百万円	△1,073 百万円
経 常 利 益	△931 百万円	△2,050 百万円	△1,039 百万円
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	△2,363 百万円	△2,851 百万円	△1,045 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は1株当たり当期純損失(△)	△23.68 円	△28.57 円	△10.48 円
1 株 当 たり 配 当 金	一 円	一 円	一 円

(注) 2016年3月期は、2015年10月1日から2016年3月31日までの6ヶ月決算となっております。

(注) 2019年3月期は、経常利益で黒字を見込んでおります。

3. 株式の譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	コーナン商事株式会社
(2) 所 在 地	大阪府堺市西区鳳東町6丁637番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 疋田 直太郎
(4) 事 業 内 容	D I Y商品の小売を中心としたホームセンター事業
(5) 資 本 金	176億58百万円(2019年2月末現在)
(6) 設 立 年 月	1978年9月
(7) 上 場 取 引 所	東京証券取引所第一部(証券コード7516)

4. LIXILからの譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 : 21,698,181株(議決権保有比率34.00%) A種優先株式 : 36,001,819株
(2) 譲 渡 株 式 数	普通株式 : 21,698,181株 A種優先株式 : 36,001,819株
(3) 譲 渡 価 格	127億円
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 : 0株(議決権保有比率:0%) A種優先株式 : 0株

5. 日程

(1) 執行役会決議日	2019年4月23日
(2) 株式譲渡契約締結日	2019年4月23日
(3) 株式譲渡実行日	2019年6月3日(予定)(注)

(注) 株式譲渡は、私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)に定める手続きの完了後に実行する必要があるため、変動する可能性があります。

6. 今後の見通し

本件株式譲渡に伴う2020年3月期の当社連結業績に与える影響は現在精査中であり、当社は2019年5月13日に2019年3月期の決算発表を予定しており、その際に公表する2020年3月期業績予想では、その時点で見込まれる本件株式譲渡による影響額を考慮いたします。

以 上